

問 ICT教育への取組は

近年めまぐるしく変化するIT社会で、正しい知識を身につけていかなければならない。それには、小・中学校においてICT教育に力を入れていくべきと考えるが、当市の現状は。また、国からの指導に照らしどう進めているか。さらに、今後の方針と展開は。

答 計画的な整備でICT環境の充実を図る

各学校にICT環境を整備し、授業などで活用している。今後は長期的な展望に立った機器の整備を進め、国が示した基準を満たすよう努める。また、教員の指導力向上のため研修を実施し、児童生徒が情報モラル、情報活用能力を身につけられるよう指導していく。



大島 勉 議員
(創政会)

問 市民を守る防災



市民を守る防災は、市で取り組む最前線の事業と考える。しかし、市民の皆さんに伝わっていないことが多々あるようである。市として周知はどのように行なっているか。また、避難所の設置は十分と考えるか。さらに、非常放送が届かない場所はどう対応するのか。

答 災害時、適時適切な避難行動を促す

ハザードマップを活用し、職員出前講座や広報紙などで、引き続き周知・啓発していく。今後も他自治体との協定などによる広域的な避難支援体制づくりに努める。防災行政無線のほか、複数の情報伝達手段の充実・強化と地域ネットワークの活用を継続していく。

問 学習支援事業を小学生まで

学習支援事業は、貧困の連鎖を絶ちきるため有効な施策として評価されている。市はこの事業を懸案であった市内で開催できるようになった。これからの課題として、小学生の学力の壁を突破する助けとして、事業を小学生までに拡大したらいかか。

答 今後も学習支援事業の充実を図る

現在のところ、小学生までの事業拡大の予定はないが、早い段階での支援は有効なことと認識している。

埼玉県が実施しているモデル事業の成果を注視し、今後取り組むべき課題として捉えるとともに現在の事業の充実を図る。



関口昌男 議員
(日本共産党)

問 国民健康保険税の引き下げを



国民健康保険が都道府県化され、市の保険税は大幅引き上げになった。これを改善するには、全国知事会が要望するように国費の大幅引き上げしかない。しかし、当面の処置として、繰入金を活用して多子世帯の軽減措置など加入者の負担軽減を図ったらどうか。

答 医療費などの動向から適切に対応する

子どもに係る均等割額を軽減する支援制度の創設は、税と社会保障の一体改革として国で議論されるべきものであると考えている。今後の繰り入れについては、税負担の公平性や医療費水準、所得水準の動向などを踏まえ、適切に対応していく。